(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名　サンケン電気株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6707　URL http://www.sanken-ele.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）飯島　貞利
問合せ先責任者（役職名）執行役員IR室長　（氏名）太田　明　TEL 048-487-6121
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	27,110	△38.2	△5,840	—	△6,277	—	△6,457	—
21年3月期第1四半期	43,869	—	1,003	—	699	—	234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△53.17	—
21年3月期第1四半期	1.93	1.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	142,528	51,223	35.6	417.57
21年3月期	147,768	57,818	38.8	471.98

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　50,713百万円　21年3月期　57,325百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		3.00	—	3.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△29.8	△5,000	—	△5,400	—	△5,400	—	△44.45
通期	141,000	△4.1	800	—	0	—	0	—	0.00

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	125,490,302株	21年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,040,278株	21年3月期	4,033,630株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	121,453,852株	21年3月期第1四半期	121,491,148株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月8日発表の通期連結業績予想は、修正しておりません。
2. 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるエレクトロニクス業界は、昨年秋以降の世界同時不況を受けて厳しい状況が続いておりますが、中国での家電下郷政策や国内でのエコポイント政策などの影響から、一部市場で回復の兆しを見せております。しかしながら前年同期の水準と比べれば、未だ市況は低調に推移しており、加えて円高基調の継続など、当社グループを取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは業績回復を図るため、昨年より実施している経営合理化策を継続実施するとともに、厳しい市況環境に対応すべく、「損益分岐点重視の経営」などの改革に取り組んでまいりました。更に、「エコ・省エネ」に着目した新製品の開発にも積極的に取り組むなど、業績回復に向け注力してまいりました。この結果、１月を底に受注は回復し、４月以降もその傾向は継続いたしました。しかしながら、全体としては未だ７割水準の回復に止まっており、また一部で材料・部品調達難の影響もあったことから、当第１四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高が271億10百万円と、前年同期に比べ38.2％の減となり、損益面につきましては、営業損失58億40百万円、経常損失62億77百万円、四半期純損失64億57百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体事業のうち半導体デバイス製品につきましては、薄型ＴＶ向け製品におけるシェア拡大や当社が取り組みを強化している「エコ・省エネ」対応製品が好調に推移したことから、ＡＶ及び白物家電向け製品の受注回復が進みました。しかし、自動車及びＯＡ・産機市場につきましては、消費需要及び設備投資が未だ低迷していることから、回復度合いは緩やかなものとなりました。ＣＣＦＬ製品につきましても、最悪期を脱した後は、主に32インチ以下の液晶ＴＶが大きく回復いたしました。しかし、40インチ超の大型製品市場は引続き低迷していることに加え、単価下落も進むなど、大変厳しい状況での推移となりました。これらの結果、半導体デバイスとＣＣＦＬを合わせた当事業の売上高は194億35百万円と、前年同期比162億35百万円（45.5％）の大幅な減となり、営業損失45億85百万円を計上することとなりました。

ＰＭ事業につきましては、シェア拡大により液晶ＴＶ向け製品の受注が前年同期に比べ増加するなど、好調に推移いたしましたが、ＯＡ機器向け製品などの落ち込みから、売上高は50億56百万円と、前年同期比２億63百万円（5.0％）の減となり、営業損失５億16百万円を計上することとなりました。

ＰＳ事業につきましては、携帯電話基地局向け電源等の国内における市場変化は比較的軽微でありましたが、中国における売上が低調に推移したことから、売上高は26億18百万円と、前年同期比２億59百万円（9.0％）の減となり、営業損失１億41百万円を計上することとなりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産の部は、1,425億28百万円となり、前連結会計年度末より52億40百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品13億90百万円の減少、仕掛品４億93百万円の減少、原材料及び貯蔵品６億18百万円の減少、機械装置及び運搬具17億２百万円の減少などによるものであります。

負債の部は、913億４百万円となり、前連結会計年度末より13億54百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が49億65百万円増加し、支払手形及び買掛金が17億84百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、512億23百万円となり、前連結会計年度末より65億95百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が66億63百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、130億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億48百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ91億20百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、８億45百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ19億29百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億91百万円のプラスとなり、前年同期に比べ43億28百万円の収入増となりました。これは主に、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、下半期にかけて市況回復は更に進むものと予想されますが、その具体的な時期は未だ不透明な状況にあります。こうした中、当社グループでは、既に取り組んでいるデジタル家電・自動車といった市場は勿論のこと、エコ・省エネに関連した新規市場への取り組みにも注力することで、平成21年５月８日に公表した通期の連結・個別業績予想を達成してまいりたいと考えております。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第１四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「休止固定資産減価償却費」（前第１四半期連結累計期間20百万円）は、営業外費用の総額の100分の20超となったため当第１四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第１四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」（前第１四半期連結累計期間12百万円）は、重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,279	13,069
受取手形及び売掛金	24,000	23,111
商品及び製品	13,694	15,085
仕掛品	16,028	16,522
原材料及び貯蔵品	10,609	11,227
繰延税金資産	103	226
その他	2,847	3,890
貸倒引当金	△225	△233
流動資産合計	80,337	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,676	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	27,888	29,590
工具、器具及び備品（純額）	1,297	1,377
土地	4,486	4,502
リース資産（純額）	110	87
建設仮勘定	3,559	3,864
有形固定資産合計	56,017	58,501
無形固定資産		
ソフトウエア	264	289
その他	695	700
無形固定資産合計	959	990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114	2,010
繰延税金資産	136	126
その他	3,213	3,490
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	5,213	5,376
固定資産合計	62,190	64,868
資産合計	142,528	147,768

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,455	16,240
短期借入金	18,561	19,590
コマーシャル・ペーパー	15,000	16,000
未払法人税等	167	398
繰延税金負債	54	19
役員賞与引当金	7	－
事業構造改革引当金	525	492
未払費用	7,356	7,100
その他	1,157	1,237
流動負債合計	57,286	61,078
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,178	4,212
繰延税金負債	1,221	1,123
退職給付引当金	2,922	2,798
役員退職慰労引当金	37	156
その他	658	580
固定負債合計	34,018	28,871
負債合計	91,304	89,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,249	21,249
利益剰余金	18,035	24,699
自己株式	△3,886	△3,885
株主資本合計	56,294	62,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	19
為替換算調整勘定	△5,707	△5,655
評価・換算差額等合計	△5,581	△5,635
新株予約権	264	253
少数株主持分	245	239
純資産合計	51,223	57,818
負債純資産合計	142,528	147,768

(2) 四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	43,869	27,110
売上原価	36,323	27,512
売上総利益又は売上総損失（△）	7,545	△402
販売費及び一般管理費	6,542	5,437
営業利益又は営業損失（△）	1,003	△5,840
営業外収益		
受取利息	25	7
受取配当金	18	14
為替差益	33	－
雇用調整助成金	－	137
設備賃貸料	6	－
消費税等免除益	131	－
雑収入	46	127
営業外収益合計	261	287
営業外費用		
支払利息	157	200
製品補償費	280	5
休止固定資産減価償却費	－	240
為替差損	－	182
雑損失	127	95
営業外費用合計	566	724
経常利益又は経常損失（△）	699	△6,277
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除却損	82	54
減損損失	－	4
災害による損失	60	－
特別退職金	－	12
その他	0	－
特別損失合計	143	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	555	△6,348
法人税等	310	138
少数株主利益又は少数株主損失（△）	10	△29
四半期純利益又は四半期純損失（△）	234	△6,457

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	555	△6,348
減価償却費	3,270	2,773
減損損失	－	4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△72	359
受取利息及び受取配当金	△44	△22
支払利息	157	200
売上債権の増減額（△は増加）	1,583	△942
たな卸資産の増減額（△は増加）	△216	2,320
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,193	△1,561
その他	3,392	1,475
小計	7,411	△1,744
利息及び配当金の受取額	44	22
利息の支払額	△134	△122
法人税等の支払額	△350	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,971	△2,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,314	△761
有形固定資産の売却による収入	18	46
無形固定資産の取得による支出	△108	△25
投資有価証券の取得による支出	△29	－
貸付けによる支出	△745	△0
貸付金の回収による収入	673	4
その他	△268	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,774	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△801	△899
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	△1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△19
長期借入れによる収入	126	5,000
長期借入金の返済による支出	△196	－
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△663	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,342	67
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	12,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,886	13,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体	PM	PS	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	35,670	5,320	2,878	43,869	－	43,869
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	425	17	0	443	(443)	－
計	36,095	5,338	2,878	44,312	(443)	43,869
営業利益又は営業損失(△)	1,834	△ 323	124	1,634	(631)	1,003

(注) 1.　事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2.　各事業の主な製品

(1) 半導体　　ﾊﾟﾜｰIC、ｺﾝﾄﾛｰﾙIC、ﾎｰﾙIC、ﾊﾞｲﾎﾟｰﾗﾄﾗﾝｼﾞｽﾀ、MOSFET、IGBT、ｻｲﾘｽﾀ、整流ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ、発光ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ、冷陰極蛍光放電管

(2) P　M　　ｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源、ﾄﾗﾝｽ

(3) P　S　　無停電電源装置(UPS)、ｲﾝﾊﾞｰﾀ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体	PM	PS	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	19,435	5,056	2,618	27,110	－	27,110
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	690	75	0	766	(766)	－
計	20,125	5,132	2,618	27,876	(766)	27,110
営業損失(△)	△ 4,585	△ 516	△ 141	△ 5,242	(597)	△ 5,840

(注) 1.　事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2.　各事業の主な製品

(1) 半導体　　ﾊﾟﾜｰIC、ｺﾝﾄﾛｰﾙIC、ﾎｰﾙIC、ﾊﾞｲﾎﾟｰﾗﾄﾗﾝｼﾞｽﾀ、MOSFET、IGBT、ｻｲﾘｽﾀ、整流ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ、発光ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ、冷陰極蛍光放電管

(2) P　M　　ｽｲｯﾁﾝｸﾞ電源、ﾄﾗﾝｽ

(3) P　S　　無停電電源装置(UPS)、ｲﾝﾊﾞｰﾀ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

〔所在地別セグメント情報〕
前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	30,728	4,517	5,518	3,104	43,869	－	43,869
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	3,320	6,247	4,780	0	14,348	(14,348)	－
計	34,048	10,765	10,298	3,104	58,217	(14,348)	43,869
営業利益	333	278	665	76	1,353	(350)	1,003

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　　　(1)アジ ア…………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
　　　　(2)北　米…………米国
　　　　(3)欧　州…………英国

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	17,447	4,565	3,530	1,566	27,110	－	27,110
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2,188	3,637	2,777	2	8,606	(8,606)	－
計	19,636	8,202	6,308	1,568	35,716	(8,606)	27,110
営業利益又は営業損失（△）	△ 5,312	67	△ 290	9	△ 5,525	(315)	△ 5,840

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
　　　　(1)アジ ア…………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
　　　　(2)北　米…………米国
　　　　(3)欧　州…………英国

〔海外売上高〕
前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	17,561	3,464	3,105	3	24,134
Ⅱ　連結売上高					43,869
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.0	7.9	7.1	0.0	55.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2. 各区分に属する主な国又は地域
　　　　(1)アジ ア…………韓国、中国、香港、台湾
　　　　(2)北　米…………米国、メキシコ
　　　　(3)欧　州…………英国、ドイツ
　　　　(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル
　　　3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日　至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	計
Ⅰ　海外売上高	11,542	2,026	2,084	15,652
Ⅱ　連結売上高				27,110
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.6	7.4	7.7	57.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　　2. 各区分に属する主な国又は地域
　　　　(1)アジ ア…………韓国、中国、香港、台湾
　　　　(2)北　米…………米国、メキシコ
　　　　(3)欧　州…………英国、ドイツ
　　　3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自平成 21 年４月１日　至平成 21 年６月 30 日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,896	21,249	24,699	△ 3,885	62,960
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△ 364		△ 364
四半期純利益			△ 6,457		△ 6,457
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			158		158
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計	−	△ 0	△ 6,663	△ 1	△ 6,665
当第1四半期連結累計期間末残高	20,896	21,249	18,035	△ 3,886	56,294

６．その他の情報

(1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	生産高
半導体	16,554
PM	5,098
PS	3,076
合計	24,729

（注）1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

（注）2.金額は、販売価格によっております。

（注）3.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半導体	21,445	9,656
PM	5,296	1,391
PS	3,077	3,075
合計	29,819	14,123

（注）1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

（注）2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	販売高
半導体	19,435
PM	5,056
PS	2,618
合計	27,110

（注）1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

（注）2.上記の金額は、消費税等は含まれておりません。